

記者懇談会の記録

日 時	令和 6 年 8 月 2 日（金）15：30～16：05
場 所	岩見沢市役所 3 階 会議室 3-1・3-2
記者数	4 人

1 暑さ対策について

（市長）

それでは、岩見沢市のこの夏の暑さ対策の状況について、ご説明します。

今年の 7 月も暑い日が続きました。特に 7 月 20 日から 23 日までは、4 日連続で真夏日となるなど、熱中症などの体調管理に気が抜けない日々が続いたところです。先日、気象庁が発表しました、8 月からの向こう 3 か月の天候の見通しによりますと、北海道におきましても平年より気温が高い日が続く見込みとされています。昨年は、石狩・空知・後志地区においても、熱中症警戒アラートが 4 回発表されましたが、8 月 23 日から 26 日までと、平年であれば涼しさが感じられる時期に暑さのピークを迎えたような状況でした。

岩見沢市では、6 月の記者懇談会でもお話ししました、クーリングシェルターについて、その後、施設の環境や利用状況等を精査し、有明交流プラザ、岩見沢市ワークプラザ、高齢者福祉センターの 3 か所の公共施設を追加したところです。これらの 3 施設につきましては、貸室を開放場所としているため、当日の予約状況などによりクーリングシェルターとしての利用が制限される場合がありますが、開設する際には、市ホームページやメールサービスによりお知らせすることとしています。

また、クーリングシェルターとしての位置づけではない施設、開館時間中に冷房設備を稼働している、いわゆる「涼み処（すずみどころ）」としても、ごみ・環境総合案内所のクリーンエコ、いわみざわ健康ひろばの 2 か所を追加したところです。こちらは、熱中症警戒アラートなどの発表に関わらず、ご自身の体調や暑さの感じ方に応じて、積極的にご利用いただきたいと思います。

加えて、7 月からクーリングシェルター、涼み処として利用できる民間施設の募集も行っています。すでに、イオン北海道様、イオン岩見沢店とザ・ビッグ岩見沢店、それから、コープさっぽろ様、岩見沢南店と岩見沢東店からご応募をいただき、協定を締結したところです。4 店舗とも「涼み処」としての利用も可能ということです。

引き続きご自身の体調管理に十分気を付けていただき、暑さを避けることのできる環境で過ごしていただきたいと思います。

次に、昨年の猛暑を受け、整備を進めております、学校施設へのエアコン設置についてです。

小学校へのエアコン設置は、先日、7 月 30 日をもちまして、市内 14 校の普通教室、職員室など、設置予定の 231 室すべてに設置を完了しました。多くの学校で 1 学期の終業式までに設置することができ、既に使用を開始している学校の反応も良好と伺っています。

今後は、市内中学校と緑陵高校について、設置を進めてまいります。8月末に業者を選定し、9月上旬より順次工事に取り掛かり、今年度中の設置完了を目指しています。

夏休みが明け、学校活動が再開した後は、暑さの状況を見極め、各学校で状況に応じた対策を実施してまいります。

<質疑応答>

(北海道新聞)

今年からクーリングシェルターを設置しているかと思うのですが、今年、その基準の中で開設をされた日数というのは何日ありましたでしょうか。

(市長)

今年はまだアラートが出ていないので、開設はしていません。

(北海道新聞)

結構、市民としては厳しい暑さだなと思うのですが、指数 33 が意外と達しないということで、基準を下げるなど、何かそういった検討はありますでしょうか。

(市長)

岩見沢は 33 に下げている、暑さ指数が 33 でクーリングシェルターの利用開始ということで考えていまして、一般的には暑さ指数が 35 でクーリングシェルターと言われているのですが、33 に下げているということです。

(北海道新聞)

三笠市さんが確か 31 ということで、何かそのあたりの指数を、もう少し開設数が増えるように下げるとか、そのあたりの検討もありますでしょうか。

(市長)

現段階では 33 で運用開始しますが、状況に応じて柔軟に対応することとしています。

(北海道新聞)

小中学校の夏休みの関係でお尋ねしますが、今年は少し夏休みが長めということで、子どもたちが家で過ごす時間とか、子どもだけで過ごす時間が長くなるのかなと思っています。そこで、市として、あるいは市教委さんと一緒に何か子どもたちのために対策を考えていたり、例えば何か集まれるようにどこか場所を開放したり、検討されていることはありますか。

(市長)

学校にはそれぞれ状況があると思うのですが、元々、指数が 31 以上の場合は通常時でも体育活動とか部活動は原則中止ですとか、そういうことをしているので、長期休業中の運用については教育委員会と各学校で情報共有しながら柔軟に対応するという事になるかなとは思っています。

具体的には今後教育委員会と協議していこうかなとは思いますが、今のところ 7 月の暑さ指数の最高が 29.7 なので、その状況も見ながらということになるかと思っています。

(北海道新聞)

今、その暑さの流れでお話伺いましたが、いわゆる単純に、お父さんお母さんが仕事で子どもが1人になるというその期間が、夏休みが長くなることで長くなってしまうかと思うのですが、その部分で、普段児童館を使っていない子どもも児童館を使えるようにするとか、何か検討されていることはありますでしょうか。

(市長)

児童館は朝から長期休業中は使えるような状況になっていますが、登録されていないお子さんでご家庭での過ごし方については、学校から適切なアドバイスがなされているだろうと思いますが、改めて教育委員会に確認します。

【記者懇談会終了後確認:児童館等における放課後児童クラブ登録児童の受け入れについては、長期休業中は朝7時30分から行っている。保護者の就労状況により長期休業中のみ利用したい場合も登録可能。未登録の児童は一般利用として来館可能。その場合、昼食は帰宅して取るようになる。所管:こども未来課】

(プレス空知)

今の質問の関連で、中学校、高校も来年の3月までに設置となれば、普通学級でとりあえず涼しい環境で勉強ができるという条件が整うことになると思うのですが、そうなれば、例えば、自宅にエアコンの設備がない子どもたちは、むしろ学校があった方が涼しく生活できるのかなと考ええると、夏休みの期間を延長するというよりも、やはり岩見沢は豪雪地帯ですから、冬休みを逆に少し長めにしてあげる、そのような対応に逆転していくことも可能なのかなと。

来年以降、この夏休みの延長というのを継続する方向にあるのかどうかはいかがでしょうか。

(市長)

それは多分、今年の夏はエアコンの設置が小学校で終わりますが、中学校は今年度中になりますから、来年は小、中、緑陵高校とついた中で、夏の長期休業期間をどうするかは今後検討すると思います。元に戻るような形になるのではないのでしょうか。

(プレス空知)

空調環境がない状況だから時限的に変えて、暫定的にということかと思ったのですが、そういう方向も十分可能性としてはあるのかなというところでしょうか。

(市長)

長期休業期間を延ばしてもいいですよという基準の中で、今回はこういう運用になっていますが、暑い中で授業をするということが基本的に難しい環境なのは事実でしたので、そこは各ご家庭で暑さ対策に十分配慮しながらというようなことになるのでしょうか、来年以降はまたずいぶん環境が変わりますので、そこは教育委員会できちんと判断すると思います。

(プレス空知)

体育はなかなか難しいでしょうけれども。

(市長)

体育活動は元々31以上の場合は原則中止ですし、体育館にエアコンを設置がまだできていない状況ですので。また授業によってはエアコンのない教室を使う授業もあるのですが、それはエアコンのついている教室で授業をするというような運用にはなっています。

2 その他記者から質問

＜質疑応答＞

(北海道新聞)

今回、市長の任期最後の記者懇談会です。ぜひ一言いただければと思います。

(市長)

本当に皆さまには大変お世話になりました。

皆さまとしっかりとしたこういう懇談の場を設けるというのは、やはり重要なことだと思っています。ですから基本的にはひと月に1回は定例の記者懇談会ということで開かせていただきましたし、市からの情報提供、あるいはコロナ禍のときなどはその都度いろいろと開かせていただきましたが、そういった意味では皆さまに本当に感謝しているところです。

任期最後ということになりますが、改めて自分のやること、なすべきことをしっかりこれからもやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。ありがとうございます。

(北海道新聞)

3期目を総括されて、こんなことを達成できたとか、何か印象に残っていることを思い出すといかがでしょうか。

(市長)

3期12年間の中で、自分はやはり市民生活の質の向上と地域経済の活性化というのが二つの大きな、シンプルでありながら大きな目標だったので、それを実現するために市役所は市民の役に立つところということで、市民のための仕事のベクトルを強く太くすることを常に念頭に置いて取り組んできたのですが、これまで12年間の中で、それまでとは状況を若干でも向上できたかなということはいくつかあるだろうと思います。

例えば冬の除排雪の問題ですとか、あるいは子ども・子育てに対する支援ですとか、さらには教育施設の整備ですとか、また今回のエアコン設置などもそうですし、いろいろな意味で市民生活の質の向上、レベルアップ、そういったものにも取り組めたかなという気がいたします。

それから地域経済はやはりコロナ禍もあって、特に人口減少という局面の中で大変厳しい状況にはあったわけですが、一定の普通建設事業費、あるいは予算の確保などを通じて新たな取り組みなども含めて需要というか、消費を喚起するような取り組みもできたかなと、特にコロナ禍においては直接的な小規模事業所に対する支援ですとか、そういったことにはかなりスピード感を

持つて取り組めたかなという気もいたします。

仕事のやり方を大きく変えたのも事実です。それまでは、過去に行革大綱があった時代もあったのですが、中長期の財政計画はなかったですし、それから職員定員管理計画もなかったので、その三つの計画をまず基本ベースとしてしっかり協議をして策定をして、それに時代の流れの中で総合戦略ですとか人口ビジョンといったものをしっかり作って。それに基づいて、例えば予算議論も年末の予算編成時だけではなくて、大きな政策課題は夏と秋にレビューとして行っておりまして、岩見沢市は組織として大きな政策会議というのは三つのタイミングがあります。夏、秋、そして予算編成時と、そういったことで 10 年後岩見沢のまちはどういう姿を目指すべきなのか、目指しているのか、そこからバックキャスティングで、来年は何をしようか、今何をやろうか、どういう方向性を整理していくのか、そういう観点で仕事も取り組めたというのは言えるかと思っています。

それから市役所だけのフルセットではなく、それぞれのリソースを持ち寄っていろいろな分野に取り組むことができたかなと考えています。スマート農業などは特に国内外からいろいろな評価をいただいていますし、それを農業 DX と絡めてさらに深化させていくということで、関係者の皆さんでいろいろ知恵を絞っている最中ですし、そういったものを今後の発展に繋げていきたいという思いもございます。

（北海道新聞）

もう一つ、病院について 2 点お尋ねしたいのですが、先日規模の見直しも出ていましたが、例えば周りの自治体でいうと砂川市さんが高度の専門医療を提供するとか、美唄市さんで超高齢化社会の医療を学べる現場とか、それぞれ特色を持たせた形で患者さんやお医者さんの確保に繋がっている面があるのかなと思うのですが、岩見沢市としてこんなことに特色を持たせたいというようなお考えが市長の中であれば、ぜひ具体的にお伺いしたいと思うのですが。

（市長）

単独の病院の建て替え、新設事業ではなく、北海道中央労災病院との再編統合になるので、一つは両病院で標榜している診療科は基本的には維持をする、ただ呼吸器外科の先生が確保できないという見通しだったので、基本計画ベースで 28 科だったのを 27 科にしたところですが、これまでそれぞれの病院で受けていただいた医療については、再編統合後もしっかりご提供できるような体制、これがまず一番だと思います。なおかつ臓器別と疾患別にも細分化し、さらに南空知医療圏の地域センター病院になりますので、急性期と救急医療はしっかり担っていこうと思います。

それから、規模感についても誤解されることが多々あるのですが、現在の岩見沢市立総合病院は 484 床あるんです。北海道中央労災病院が 199 床ありまして、合わせると 683 床という病床数ですが、それを基本設計段階で 462 床にダウンサイジングをして、そこにコロナ禍前まで患者が戻ってきていないという状況も踏まえて、診療機能は維持をしながら病床数の見直しを進めて、

今回 372 床ということで、二つの病院が一つになるということで、とてつもなく大きい病院を作るというイメージを持たれている方も多かったのですが、そこはダウンサイジングした上で、現状の需要動向を踏まえてさらにダウンサイジングをしていく、ただし機能はしっかり維持をしていくと。

それから両病院とも実は病室にエアコンがほとんどない。現状でも岩見沢市立総合病院の方ではついている部屋もありますが、ついていない部屋もあって、当面の夏の乗り切りということで窓用エアコンの設置をできる限り進めています、抜本的な解決策には程遠い。暑さ対策はやはり大きな課題だと思います。診療行為、看護師さんの仕事にしろ、病気の治療に入っている中、暑いさなかで療養しなくてはならないというのは、非常に厳しい環境だと思いますし。

これまで地域センター病院として機能を果たしてきた岩見沢市立総合病院ですが、その間、やはり医療の進歩は極めて急激に進んでいますので、最新の医療機器の整備も含めて大きな課題があった、そういったこと等々の課題を解決するためには、新しい新設の病院できちんとしたスペースをとって、外来機能と入院機能をしっかり維持するというのが大事だと思います。

これまでになかった医療として HCU を設けること、HCU はハイケアユニットですね。ICU の次のランクになります。看護師さんの配置とかもかなり手厚くして、今までの救急医療にさらに充実を図るような HCU が 12 床できます。それから脳卒中集中治療の SCU が 6 床、これも設けることになります。その他に緩和ケア病棟も 20 床作ることにしますし、これまでなかった回復期のリハビリテーション病棟も 38 床作ることにしますので、機能としては格段に向上すると思います。それから小児・周産期ですね。特に民間の産科が閉院ということもありますので、圏域内では岩見沢市立総合病院しか担えない。元々周産期医療を担っていたわけですが、そこは小児・周産期病棟を作ってしっかりとした体制を構築すると。なおかつ今回新しい病室として LDR 室というのを 2 室設けて、要は同じ部屋の中で陣痛から出産後の回復まで部屋を移動することなく、当然エアコン付きで個室ですけれども、そこで切れ目のない支援を行う体制も構築できるということになりますので、基本計画の中ではそういったことも含めて書いてはありますが、なかなか周知できていなかったのかなという気もいたします。今後の実施設計の段階に応じてさらに詳細に詰まってまいりますので、適切にしっかりお伝えしたいと考えています。

(北海道新聞)

あともう 1 点、先ほど市長からも南空知の基幹病院というお話がありましたけれども、先日、圏域の連携会議などもありまして、最新の患者動向などを見ると、やはり札幌圏などへの流出も結構多いような現状があって、そういった中で圏域内での病院同士の連携というか、具体的にこういった分野でこういった病院と連携できるのではないかなというようなお考えが現状であればお伺いしたいのですが。

(市長)

特に公立病院では急性期だけの病院というのは非常に経営上も難しい課題です。そこはしっか

り岩見沢市立総合病院で担っていくということで、あとはそれぞれの公立病院の中で急性期に対応した慢性期ですとか、いろいろな病床構成になってくるのだと思いますが、ただ今後、救急医療体制が厳しい状況になってくるのだろうということは非常に感じています。今後の南空知地域医療圏の中ではより重要性が増してくると思いますし、定住自立圏構想の中でもそういう議論に入っていくのではないかと考えています。

やはり地域全体でどういう医療を提供するか、役割として、岩見沢市立総合病院は急性期と救急医療、それぞれの病院がそれぞれの個性に応じた病院の中で、それらの病院同士が連携をするということになるだろうと考えています。まず圏域内でそういった議論をするべきだと思っていますし、今回、規模の縮小と早期経営統合の方向性などについてはご報告をさせていただいていますが、特に異論はなかったということで報告を受けています。それを前提としてどのように連携できるのかということが、今後徐々に具体化していくのではないかなと思います。

(北海道新聞)

前段で12年のお話もあり、かつ今医療のお話もありました。この12年で見たときに、人口減でも高齢化でも非常に加速度的に地域が変わってきた12年なのかなと思っています。その意味で、特に岩見沢は合併も経験して、その両地域もどんどん変わってきている中で、これからの地域作りはどうあるべきか、改めて市長のお考えをお聞かせ願えればと思います。

(市長)

人口減の中身がずいぶん変わってきているというのが実感です。というのは、以前はやはり社会減がとても多かった。というか、過去からなのですが、岩見沢の人口動態を見ていくと、18歳、20歳、22歳で急激な人口減の谷が起きるんです。そこは進学あるいは就職等で起きるのですが、ただそれを補うだけの自然増と社会増がある程度あったということで。ですが、実際には旧岩見沢市レベルで言っても平成7年か8年ぐらいから自然減に陥っていたのは事実です。

今まではその社会減の影響がかなり大きく人口減の中であつたのですが、そこは総合戦略でも十分意識をして、今は社会減自体は250人程度に何とか抑え込んできています。人口の動き方として空知管内から岩見沢に来られるケースも多々あります。札幌圏に抜けるというのが多いですが、社会増減だけでいくと岩見沢には空知以外の地域からも来るケースが一定程度あるという。今はむしろ自然減の方がかなり強烈だと思います。今1日に生まれるお子さんの数は1人に届かないくらいです。その一方で、亡くなる方は1日に3.4人ぐらいいらっしゃる。自然減だけで1,000人ぐらいマイナスになりますのでそこに社会減の200人ぐらいを足すと1,200人ぐらいの減少。そうになると、人口を増やす、もしくは人口を維持する、あるいは人口の減少をできるだけ緩やかに抑え込むということも当然必要ですけれども、人口が長期的に減っていく中で、岩見沢のまちの活力とか、生活の質とか、あるいは経済の活性化とか、そういったものをしっかり考えていくというのが、これまでも意識してまいりましたし、これからも重要な観点になるんだろうと考えています。

(北海道新聞)

特に岩見沢の場合ですと旧岩見沢市、旧北村、旧栗沢という各々の地域がどんどん小さくなってきましたよね。これをどう、一体化するかというのは。

(市長)

今、立地適正化計画の策定に向けていろいろ議論しています。例えば都市機能を重点的にある程度集約していくようなエリアと、それから居住を誘導するエリアですとか、その他に例えば岩見沢市独自として生活機能をしっかり維持していくエリアとか。今まで駅周辺をまず一つの拠点として、北村には駅がないので、駅がないから北村を外すというわけではなく、北村もやはりまち作りの一つの拠点で、あとは岩見沢市内と栗沢の駅周辺それを一つの拠点として、どういうふうに都市機能を集約して配置をしていくかと、そういう観点で考えていますので、基本的にはそれを踏襲した形になりますが、今後、立地適正化計画の中でさらにそれを絞り込んで、居住を誘導するようなエリアですとか、あるいは都市機能の集約をしていくエリアですとか、そういった観点でこれからいろいろな検討作業に入っていくというふうに考えています。ですから、ベースとしては北村も栗沢も、そして旧岩見沢市のいくつかのエリアもきちんとバランスよく、というふうに考えています。

(北海道新聞)

今のお答えに関連してですが、立地適正化計画はいつ頃までの策定を予定していますか。

(市長)

今年度中の策定に向けて頑張っています。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報室)